

図7. 水稻苗茎葉の水分減少度におよぼすイソプロチオランの影響 (湯川ら; 1983年)

られた。

ムレ苗は対照区では発生したが、処理区はまったく発生せず、本剤によるムレ苗発生防止効果が極めて高いことが確認された。

なお、苗の根を全部切除し、水中で新根の発生量をみた結果においても、本剤の処理によって新根発生量が多くなることを認めた。

地下部を除去した苗地上部の水分減少度を経時的に調査した結果では(図7参照)、苗の水分減少度は処理によって減少、その程度は薬量が多いほど大であった。これは、処理によって気孔の開閉機能が高められる結果、不良環境下における水分減少が少なくなるためと推察される。

このようにイソプロチオランは、根の生理的活性を高め、物質代謝を旺盛にすることにより、ムレ苗の発生を顕著に抑止することが確認された。

以上を要約すると、ムレ苗発生の防ぎかたとしては、

- ①急激な温度変化に苗をさらさないこと、
- ②出芽期以降育苗初期の貯蔵養分の消耗を少なくするような温度管理方式をとること、
- ③ムレ苗防止に有効な化学物質の適切な処理を行なうことなどがあげられる。

植調協会だより

◎ 第19回評議員会開催す

昭和58年9月21日(水)、協和銀行秋葉原支店(東京都千代田区神田和泉町1)において、評議員112名中75名(委任状を含む)出席のもとに開催し、谷口謙氏(八洲化学)が議長に選任され、①昭和59年度評議員会費について、前年通りの算定基準を用いることとして審議の結果原案通り可決された。②報告事項として、昭和57年度事業および収支決算、剰余金処分、昭和58年度事業計画および収支予算、実費弁償の実施について報告された。③その他、非農薬扱の資材等に対する試験認定制度(案)につき協議した。

◎ 講演会開催す

昭和58年9月21日(水)、協和銀行秋葉原支店4階会議室において、当協会会員を対象として講演会を開催した。

「中国雲南省における農業について」

農林水産省農林水産技術会議事務局

研究総務官 榊淵欽也氏(10:00~12:00)

「稲作の現状と問題点について」

農林水産省農蚕園芸局

農産課長 畑中孝晴氏(13:00~15:00)

◎ 会議開催日程のお知らせ

- ・昭和58年度春夏作芝生関係除草剤・生育調節剤試験成績検討会

日時：昭和58年11月29日(火)

場所：植調会館3階会議室(東京都台東区台東1-26-6)

二十世紀なしの
熟期促進、収穫・出荷の調節に

エスリル10

●——特長

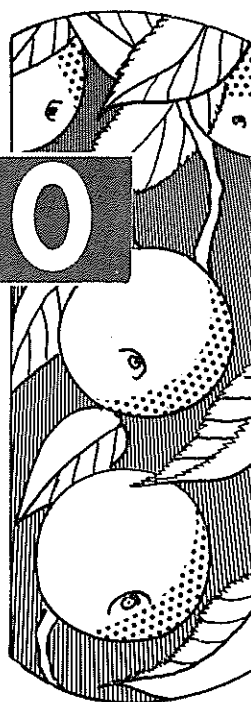
1. 果実の品質を変えず、熟期・収穫期を促進します。
2. 散布時期を変えることにより、収穫時期の調節ができます。
3. 収穫期の調節によって、収穫労力の適正配分と、計画出荷ができます。
4. 収穫果実の品質のバラツキを少なくします。

2・4-D協議会



日産化学

ISK 石原産業



昭和58年度水稲・畑作関係除草剤試験成績および普及適用性地域別検討会

地域名	部門	日 時	場 所
関東・東山・東海	水稲	11/1(火) 1000~1700 2(水) 1000~1700	協和銀行秋葉原支店会議室(千代田区神田和泉町1)
	畑作普及	11/1(火) 1000~1700 2(水) 1000~1500	植調会館会議室(台東区台東1-26-6 Tel 03-832-4188)
東北・北陸	水稲	11/7(月) 930~1700 8(火) 930~1600	仙台共済会館会議室(仙台市錦町1-8-17 Tel 0222-25-5201)
	畑作普及	7(月) 930~1700 8(火) 930~1500	
北海道	水稲	11/10(木) 930~1700	自治会館会議室(札幌市中央区北4条西6丁目 Tel 011-241-9111)
		11(金) 930~1500	
		10(木) 930~1700 11(金) 930~1500	
近畿・中国・四国	水稲	11/14(月) 930~1700	高知・城西館会議室(高知市上町2-5-34 Tel 0888-75-0111)
		15(火) 830~1500	
		畑作普及	
九州	水稲	11/24(木) 930~1700	自治会館会議室(那覇市旭町14 Tel 0988-62-8181)
		25(金) 930~1600	
		畑作普及	

編 集 後 記

台風10号が九州・四国地方を襲い、各地に大

きな災害をもたらした。このような自然の災害を克服するような科学的方法が、やがては確立されるであろうが、それまではじっと耐えるしかない。植物は、この自然の現象に順応してきたが、動物はこれに挑戦してきた。無駄な試みとは解っていても、試みることに進歩があり、自然を征服する途が開けてくるものだ。

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都台東区台東1丁目26番6号
電話 東京(03) 832-4188(代)

昭和58年10月発行

植調第17巻第7号

¥300(送料170)

編集人 日本植物調節剤研究協会専務理事 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03) 833-1821番(代)